

経営者・人事部の皆様へ

**STOP!!**

# 従業員の退職!!

求人への反応が悪い。 + 従業員が定着しない。

## = 人手不足じゃないですか？

新しい人材に目を向けることも大切ですが、  
今いる従業員の気持ちを理解していますか？

**離職率**を抑え、従業員が定着する会社を作るには  
従業員の意思を把握することが**一番の近道**です。

**従業員満足度調査**で人材流出を阻止しましょう！

データブレインの従業員満足度調査は、

従業員の満足度を「数値化・見える化」します。

従業員満足度を計測する御社オリジナルアンケート作成可能

短期間で納品可能なスピード集計・分析付き！

求人よりもお安い値段で調査可能！

まずは勇気を持ってご相談を！

お気軽にご相談下さい！



更なる繁盛店への仕組みをつくる

株式会社 データブレイン

*The brain of you*

〒440-0884 愛知県豊橋市大国町 37

TEL 0532-54-2737(代)

<http://www.databrain.co.jp/>

# 従業員満足度調査

## ■調査を推奨する背景

### ・高まる離職率

従業員の離職率は年々高まる傾向があります。大卒の3年以内離職率は31.9%(平成25年就職者)となり人手不足が深刻化しています。離職率の高い職種といたしましては、サービス業、教育現場、建設業、医療福祉が上げられています。

### ・経営者や役職者の現場把握

従業員の離職や職場環境の整備を行うには経営者や役職者の現場把握が重要です。また、従業員の士気(モチベーション)や職場環境の問題をいち早く察知できるツールとして従業員満足度調査を推奨しております。

### ・ストレスチェックの機会を活かす

改正労働安全衛生法が適応され、従業員数50名以上の企業には従業員に対してストレスチェックを行うことが義務化されました。(職業ストレス簡易調査表を使用)  
職業ストレス簡易調査シートと従業員満足度調査を同時に行うことで、従業員の負担を軽減することが可能です。

### ・従業員満足度調査(アンケート)の優位性

職業ストレス簡易調査は従業員本人の同意が無ければ閲覧できません。従業員満足度調査は経営者や役職者が閲覧でき、従業員の状況把握に活用ができます。

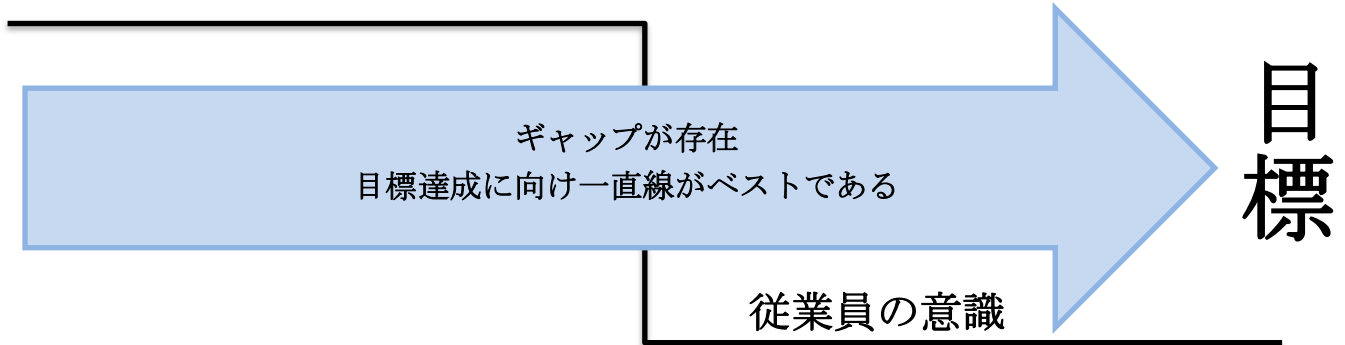
	事業者の閲覧	満足度調査	医師への依頼	分析	比較対象
職業ストレス簡易調査表	同意がない限り不可能	少ない(2項目)	必須	ストレスチェックによる分析	なし
従業員満足度調査	可能	多い	<u>不要</u>	従業員の働く意欲について分析	過去の分析データと比較可能

# ■今、従業員満足度調査を行う意義

## 経営層・人事部と従業員のギャップを見つける

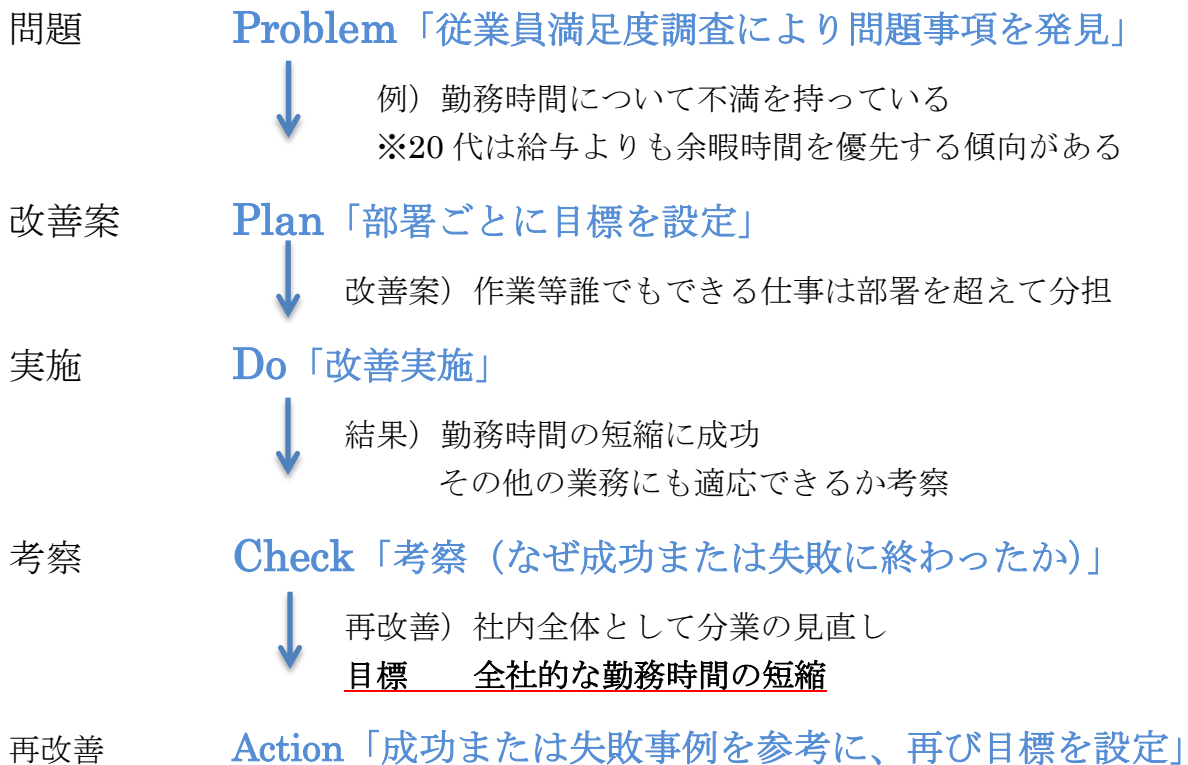
経営層や人事部の意識と従業員の意識にギャップは存在しないだろうか。社内でのコミュニケーションなど接触する機会はあるが従業員のことを理解しているのだろうか。従業員満足度調査では、経営層・人事部と従業員に存在するギャップを引き出し、企業の人事的な成長に役立てることが出来ます。

### 経営層・人事部の意識（従業員は満足しているだろう）



## 従業員の自発性を強化

従業員満足度は個人を特定できない形式で調査されます。調査結果を従業員へ公正に公表し、企業体質改善に努めることで、従業員の自発性を促す狙いがあります。



問題解決に向け、従業員が考え行動することで、従業員の自発性を強化することができます。問題解決に従業員自らが関わることで、従業員満足度の向上も見込めます。

# ■ データブレーンの調査はなにが良いのか

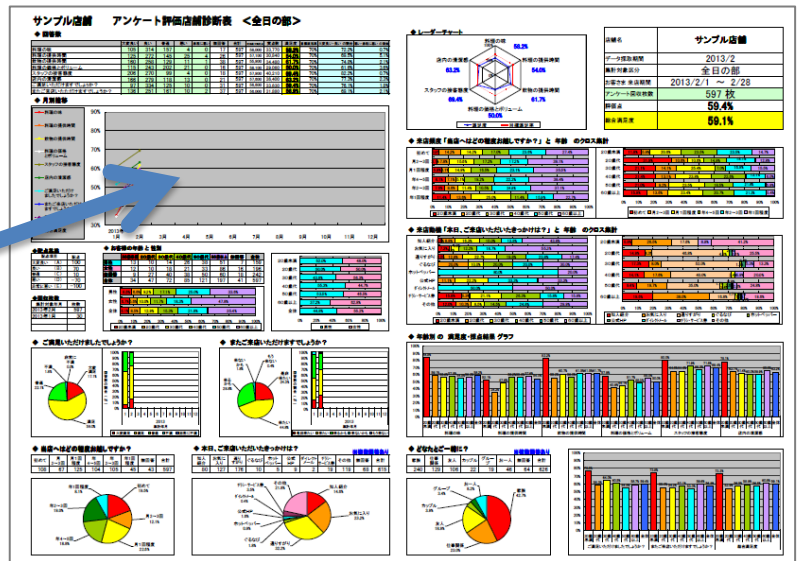
## ・ 長年のアンケート分析経験

データブレーンは様々な業態（飲食・物販など）においてアンケート分析を行ってきたノウハウを駆使して企業様の従業員満足度調査を実施致します。

また、分析したアンケートを分析表として納品し改善に向けたアドバイスを行ってきた企業であり、近年では、企業様の従業員満足度の調査も増加、従業員満足度調査に特化する数少ない会社です。

## ・ 集計されたアンケートを

### 分析表として納品



## ・ 多様な抽出条件による分析

従業員満足度調査では多くの抽出条件を指定できます。基本的な条件（年齢、性別、部署・職種、事業所、役職）など企業様指定の抽出が可能です。

例

○事業所 × 営業部 × 30代 × 男性の仕事に対する意欲

※上記は一例となっておりますが、企業様オリジナルの分析を実現

## ・ サポート体制

従業員満足度調査を行うにあたり、企業様の負担を増やすことなくサポート。また、継続的な従業員満足度調査についてもご提案いたします。過去の分析データとの比較分析を行い、直近の動向を分析できます。中長期的に調査を重ね企業様の人事サポートとしてお役立て下さい。